

集会アピール（案）

1985年4月9日に北村青森県知事が県議会全員協議会で核燃サイクル3施設の受け入れを表明してから41年が経った。私たちが毎年開催してきた「4・9反核燃の日全国集会」も本日41回目を数えるに至った。

核燃サイクル3施設の主要施設の再処理工場は着工から間もなく33年目を迎えるが、原子力規制委員会の審査終了はいまだに見込めず、2026年度中の竣工も見通せない。3施設の後に受け入れ決定した高レベル放射性廃棄物一時貯蔵施設は、初搬入から31年を迎えるが、50年間の貯蔵後に搬出する計画は守られそうにない。このような事態は、立地要請された1984年に予想できたはずで、当時の北村県知事が受け入れ決定したこと、その後の木村、三村県知事の時代においても核燃料サイクル政策に協力してきたことは間違いであった。四人目となる宮下宗一郎現県知事は、核燃・原発に反対する人から意見を聞かない姿勢を貫いており、私たちが「再処理いらない」の声を直接届ける必要がある。

2022年2月24日にロシア軍がウクライナに侵攻し、3月4日にはウクライナ南部にある欧州最大の原発を攻撃して制圧した。その後も戦争が続いており、ロシア軍の苦戦が伝えられるたびに、プーチン大統領が核兵器利用を言い出し、世界を恐怖に陥れている。また、米国・イスラエルによるイラン核施設への攻撃は、国際原子力機関（IAEA）事務局長も述べているがイラン内外の人々と環境に有害な結果をもたらす深刻な放射線事故を引き起こす恐れがある。再処理工場は、半径30km圏内に東通原発、米軍と自衛隊の三沢基地や天ヶ森射爆撃場があり、ひとたび有事・地震などの自然災害が生じた場合を想定すると、私たちの生活への影響は計り知れないものになる。

核燃料サイクル政策の柱であった高速増殖炉・原型炉「もんじゅ」は廃炉となり、六ヶ所再処理工場も動きそうにないので、各電力会社はそれぞれの原発で使用済燃料の貯蔵を進めようとしている。このように状況が変わってきているので、むつ市のリサイクル貯蔵施設は不要な施設にほかならない。しかも英国では、再処理で取り出したプルトニウムを廃棄する方針を昨年決定し、日本もそれに倣うべきで、今すぐ100年は費やす再処理工場の廃棄手続きに入るべきだ。

再処理工場の最も重大な事故である高レベル放射性廃液の沸騰・爆発事故は何時でも起きる可能性があるのに、東京に近い東海再処理工場には約372m³、六ヶ所再処理工場には約227m³の高レベル放射性廃液が貯蔵されている。これをガラス固化する技術がないことも明らかで、国民を不安に陥れている。

高市総理大臣は、原発の運転を進めるとしているが、未来世代に核のゴミを残すだけの原発延命策は早急に破棄すべきだ。

以上のことから、下北半島に操業・建設・計画を続けている六ヶ所核燃サイクル施設、東北電力東通原発1号機、東京電力東通原発1号機、大間フルMOX原発、むつリサイクル燃料貯蔵施設、原子力船「むつ」の核のゴミ等の早期撤去を求め、全国の原発を運転停止に追い込み、未来の子ども達への負担軽減のために全力を挙げて取り組む。

2026年4月11日

第41回「4・9反核燃の日全国集会」参加者一同